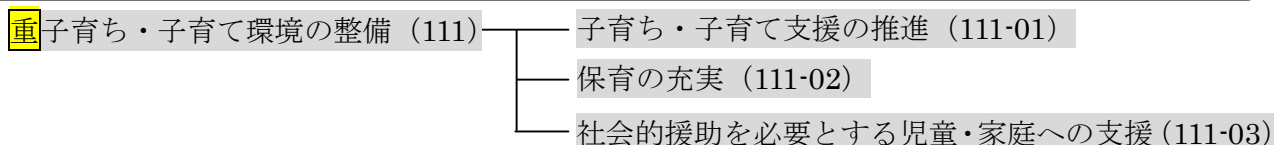


1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち

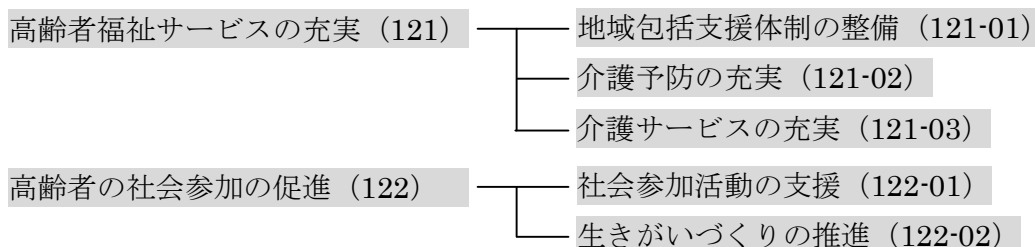
【保健・福祉分野】

※ **重** = 重点施策

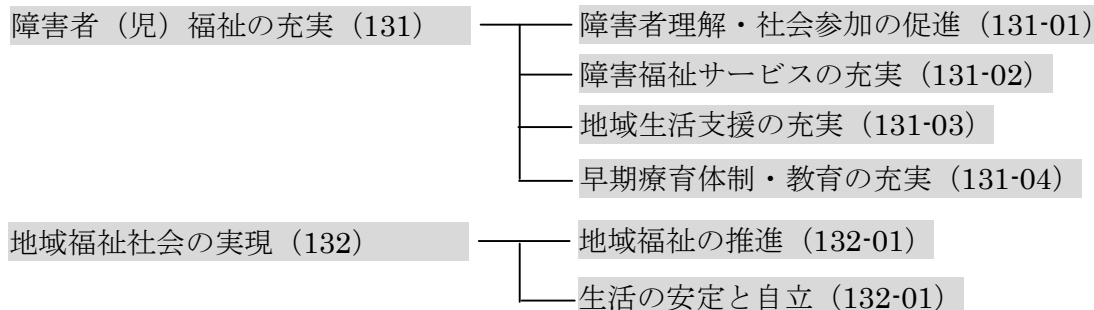
政策 1-1 安心して子育て・子育てができる環境の整備



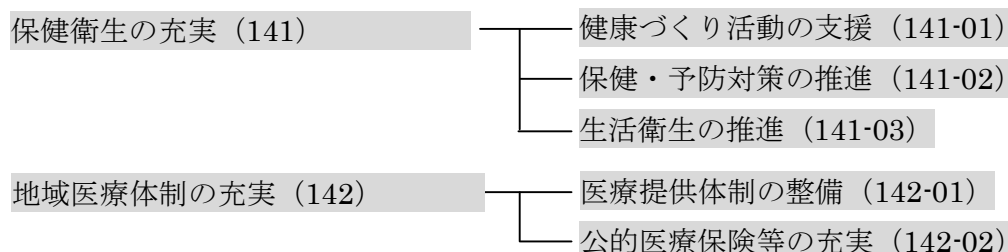
政策 1-2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成



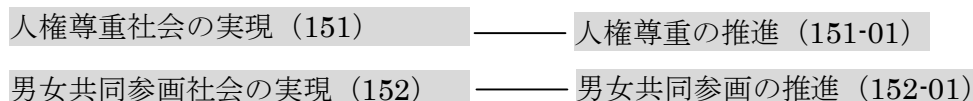
政策 1-3 自分らしく生きられる社会の形成



政策 1-4 安心して暮らせる生涯健康づくりの推進



政策 1-5 人権を尊ぶ明るい社会の形成



重点施策

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 111 子育て・子育て環境の整備 (26年度事業費 16,413,839千円)

多様なライフスタイルに合わせて安心して子どもを産み育てることができ、社会全体で子育て・子育てを支え合いながら、次世代を担う子どもが健やかに生まれ育つまちを目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	%	36.2	30.9	37.7				50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
長野市の合計特殊出生率	人	1.46	1.53					1.46
地域子育て支援センター及びこども広場の利用者数	人	147,299	141,779					150,000

施策 111-01	子育て・子育て支援の推進 (26年度事業費 7,839,182千円)
	目標：地域における子育ての相互支援や子育て支援拠点の充実などにより、社会で支える子育て・子育て環境を目指します。

【111-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26~28年度の事業内容
私立保育所・幼稚園子育て支援事業補助金 [H26拡大] [保育課]	全ての子育て家庭に対する支援の充実を図るため、私立保育所・幼稚園が行う子育て支援事業に対し、補助金を交付する。	子育て親子の交流の促進や子育てに関する相談の実施、子育て支援に関する情報の提供などの私立保育所・幼稚園が行う子育て支援事業に対し、補助金を交付する。 ・おひさま広場 私立保育所28園 私立幼稚園28園 ・相談・交流型 私立保育所3園 26年度事業費 19,936 備考
病後児保育事業 [保育課]	病気の回復期にある乳幼児が保育所に通園するまでの間、専用の保育室で一時預かりを行い、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病気回復期の乳幼児一時預りを実施する機関への運営費補助 ・実施場所 長野赤十字病院病後児保育施設「ゆりかご」 26年度事業費 6,400 備考
こども広場・子育て支援センター・ファミリーサポートセンター運営 [保育課]	子育て中の親子の交流促進、相談の実施、子育て支援情報の提供等を行い、子育て中の保護者と市民との地域における相互援助活動を支援し、育児と仕事を両立できる環境を整備する。	こども広場委託運営(2か所) ・もんぜんぷら座こども広場「じゃん・けん・ぽん」 ・篠ノ井こども広場「このゆびとまれ」 地域子育て支援センター(15か所、うち公立6か所) ・プレイルーム開放、子育て相談等の実施 ファミリーサポートセンター委託運営 ・会員の募集・登録、相互援助活動の調整 26年度事業費 82,573 備考
ながの子育て家庭優待パスポート事業 [子育て支援課]	従来から実施していた「ながの子育て応援カード事業」について、県内の参加市町村でも利用することが出来るよう、長野県の事業に参画する。	対象世帯に「優待パスポート」を交付し、協賛店舗で買い物をする際に、割引や各種特典が受けられるようにする。 26年度事業費 152 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容
子ども・子育て支援事業計画推進 [H26新規] [こども政策課]	地域の幼児教育・保育及び子ども・子育て支援の体制整備を内容とする「長野市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、計画的に教育・保育給付及び子育て支援事業を実施する。	・「長野市子ども・子育て支援事業計画」の策定 ・広報・啓発活動費 26年度事業費 7,287 備考
子ども・子育て支援制度電子システム管理運用 [H26新規] [保育課]	子ども・子育て支援制度の電子システムの構築・管理運用を行う。	子ども・子育て支援制度の電子システムの構築 ・支給認定・確認関係システム ・審査・支払関係システム 26年度事業費 8,119 備考
放課後子どもプラン推進 [H26拡大] [こども政策課]	参加を希望する児童に対し、放課後等における安全で安心な居場所を確保し、異学年交流や集団活動の中で、遊びや各種活動を通して体力や創造力の向上を図る。	校内施設である「子どもプラザ」の開設など各小学校区における放課後子どもプランの実施拠点づくりを進める。 ・26年度は53校区で実施 ・早期に全小学校区(55校区)へ拡大 26年度事業費 675,731 備考
婚活支援 [H26新規] [こども政策課]	結婚を希望する市民の婚活を支援するため、関係団体と協力・連携し、出会いの機会や情報を提供するとともに、相談の場等を整備する。	・ボランティアサポーター養成講座 ・市民意識アンケート調査 ・婚活セミナー 26年度事業費 5,149 備考

施策 111-02	保育の充実 (26年度事業費 7,139,213千円)
	目標：保育所などの保育サービスの充実や適正規模・適正配置などを図り、地域における子育ての専門機関としての充実を図ることにより、仕事と子育ての両立を支援し、子どもが健やかに育つことを目指します。

【111-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容
保育所耐震診断・耐震改修 [保育課]	保育所へ入所する児童の安全を確保するため、S56年以前に建設された保育園の耐震診断を順次実施し、必要に応じて、耐震補強工事を行う。	園舎の耐震診断 必要に応じ、耐震補強設計、耐震補強工事 ・共和保育園耐震補強工事 (建築年S55年) ・豊野さつき保育園耐震診断 (建築年S50年) 26年度事業費 148,320 備考
安茂里保育園建設 [保育課]	老朽化の進んだ園舎(昭和49年3月建設)を改築し、地震被害から生命・財産を守り、安全な保育環境を確保する。	安茂里保育園の改築 ・事業費 約5.5億円 ・鉄骨造2階建 延床面積約1,300㎡ ・定員 140人 ・26年度事業 改築工事等 26年度事業費 232,054 備考 H27終了
私立保育所特別保育事業補助金 [保育課]	仕事等と子育ての両立を支援するため、特別保育を実施する私立保育所に人件費等の補助金を交付する。	特別保育実施私立保育園に対する補助金交付 ・延長保育(44園)、休日保育(1園)、一時預かり(5園)、地域活動事業(36事業)、子育て支援センター(小規模経過措置)(6園) ・障害児保育等の実施 26年度事業費 270,030 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容
公立保育所一時・休日保育運営 [保育課]	家庭での保育が一時的に困難な場合に、特別保育を行う。	一時預かりの実施 ・一時預かり指定園(加茂・山王・柳町・中央・共和・綿内) 休日保育の実施 ・休日保育実施園(柳町) 26年度事業費 37,488 備考
公立保育所民営化推進 [H26拡大][保育課]	公立保育所の民営化が円滑に進むよう、保護者、地元関係者、委託先との連絡調整を行う。また、運営委託済みの保育所の施設が円滑に移管できるよう、委託先と協議を進める。	・委託、移管先選考委員会の開催 ・民営化対象園の保護者、地元関係者への説明会実施 ・保護者、委託先、市の三者による懇談会の実施 ・移管対象園の譲渡にかかる不動産鑑定 ・保育士派遣等契約締結 26年度事業費 1,310 備考
認定こども園保育所入所委託 [H26拡大][保育課]	就学前の子どもに関する教育・保育を一体的に提供する「認定こども園」のうち、認可保育所部分の運営補助を行う。	幼保連携型「認定こども園」6園への認可保育所運営補助 26年度事業費 206,724 備考
公設民営保育所運営 [H26拡大][保育課]	保育の充実を図るため、公立保育所の民間委託を行い、入所児童に対して保育サービスを実施する。	・公設民営保育所7園(芋井・青池・西条・清野・三輪・川田・下水鉦)の管理運営を社会福祉法人等に委託する。 26年度事業費 379,083 備考

施策 111-03	社会的援助を必要とする児童・家庭への支援 (26年度事業費 1,435,444千円)
	目標：母子・父子家庭やDV被害者家庭などに対する自立支援、児童虐待防止対策などにより、子どもの健全育成と生活の安定を目指します。

【111-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容
母子相談員配置 [子育て支援課]	配偶者のいない女性で、現に児童を扶養している人及び寡婦の相談に応じ、悩み事の解決や生活の安定・自立促進を図る。	子育て支援課及び厚生課篠ノ井分室に母子自立支援員を配置 ・児童・生活援護等各種相談の実施 26年度事業費 2,779 備考
女性相談員配置 [子育て支援課]	自立等への悩みなどを持つ女性の生活相談をはじめとする各種相談に応じ、悩み事の解決を図る。	子育て支援課及び厚生課篠ノ井分室に女性相談員を配置 ・生活相談の実施 ・要保護女子に対する相談支援 26年度事業費 5,385 備考
母子家庭等自立促進対策 [子育て支援課]	母子・父子家庭の自立を支援するため、母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、給付金等を支給する。	自立支援教育訓練給付金 ・雇用保険の指定教育訓練講座受講料の一部を給付 高等技能訓練促進費 ・看護師、保育士等資格取得のための修業に対する給付 入学支援修了一時金 ・資格取得養成機関での修業が修了した後に支給 26年度事業費 19,633 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成 26～28 年度の事業内容	
母子寡婦福祉 資金貸付金	母子家庭及び寡婦の経済的自立を支援するため、福祉資金の貸付を行う。	修学資金・就学支度資金・修業資金・事業開始資金・事業継続資金・技能習得資金・就職支度資金・生活資金・住宅資金・転宅資金・結婚資金・医療介護資金の貸付	
[子育て支援課]		26 年度事業費	30,800 備考
家庭児童相談 員配置	児童養育等に悩みや問題を持つ家庭の相談や児童虐待の通報等を受け、問題解決のための適切な指導・助言等を行い、解決を図る。	子育て支援課及び厚生課篠ノ井分室に家庭児童相談員を配置 ・性格・生活習慣、知能言語、学校生活、心身障害、家庭関係、非行、児童虐待等各種相談の実施	
[子育て支援課]		26 年度事業費	5,285 備考
養育支援訪問	児童虐待の未然防止等を図るため、養育支援を必要としている家庭を把握し、専門的な訪問指導による援助サービスの提供を行う。	関係機関からの情報収集により行う専門的な訪問指導及び訪問指導に併せて必要と判断された場合に行う育児・家事支援に関わるヘルパー等派遣委託	
[子育て支援課]		26 年度事業費	1,419 備考

基本施策 121 高齢者福祉サービスの充実 (26年度事業費 36,871,563千円)

保健・医療・福祉の一層の連携により、高齢者が必要なときに必要なサービスを利用でき、住み慣れた地域で認め合い支え合いながら心豊かに暮らせるまちを目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている	%	39.9	39.0	39.0	/	/	/	50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
介護・支援を必要としていない高齢者の割合(自立高齢者(元気高齢者)の割合)	%	82.1	81.2	/	/	/	/	82.0
介護保険給付における居宅及び地域密着型サービス率	%	60	62.7	/	/	/	/	64

施策 121-01	地域包括支援体制の整備 (26年度事業費 328,412千円)
	目標：保健・医療・福祉の連携を強化し、高齢者を地域で支える仕組みづくりや総合相談支援体制の充実などにより、包括的・継続的に支援する環境を目指します。

【121-01 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成26~28年度の事業内容	
総合相談支援 [介護保険課]	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域包括支援センター等の総合相談支援体制を整備する。	総合相談、高齢者の実態把握、権利擁護の実施 ・地域包括支援センター(17か所) ・地域包括サブセンター(3か所) ・在宅介護支援センター(8か所)	
		26年度事業費 293,195	備考
認知症高齢者相談支援 [H26新規] [介護保険課]	認知症の人やその家族からの相談に応じ、必要な医療や介護サービス等が受けられるよう、関係機関との連絡調整等の支援を行う。	・認知症相談会の開催 ・認知症地域支援推進員の設置 ・認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症カフェの支援 ほか	
		26年度事業費 12,861	備考

施策 121-02	介護予防の充実 (26年度事業費 231,407千円)
	目標：介護予防意識の普及・啓発や介護予防サービスの充実などにより、高齢者が自立して生活できる環境を目指します。

【121-02 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成26~28年度の事業内容	
介護予防普及啓発・活動支援 [健康課]	一般高齢者を対象に介護予防(認知症)に関する知識の普及・啓発を実施する。	・認知症予防講座(保健センター等) ・介護予防に関する出前講座の実施	
		26年度事業費 493	備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容
二次予防対象者把握 [介護保険課]	生活機能が低下し、要支援・要介護状態になる可能性の高い65歳以上の者を対象に生活機能を確認することで、二次予防事業の対象者を選定し、介護予防につなげる。	65歳以上の者を対象に基本チェックリストによる生活機能のチェックを実施し、二次予防事業の対象者を選定 26年度事業費 17,833 備考
運動器機能向上 [介護保険課]	生活機能の低下が予測される高齢者等に対し、運動器の機能向上に関する必要な支援を行う。	・介護保険通所サービス事業所等へ委託し、筋力トレーニング等を実施 ・転倒予防教室への講師派遣 など 26年度事業費 39,391 備考
口腔機能向上 [介護保険課、健康課]	一次予防事業対象者及び二次予防事業対象者が介護を必要とする状態にならないよう、口腔機能向上プログラムを提供する。	・高齢期歯科講話、むせ予防教室の開催 ・訪問口腔衛生指導、介護予防教室等での集団指導の実施 26年度事業費 6,712 備考
高齢者栄養改善 [介護保険課]	高齢者の生活の質を維持・向上するために、食生活の面から支援、改善を行う。	・低栄養及び生活習慣病等の疾病についての訪問栄養指導及び栄養相談の実施 ・地域支援事業における二次予防事業対象者への栄養改善事業委託の実施 など 26年度事業費 238 備考
独居高齢者等緊急通報システム設置 [高齢者福祉課]	緊急時にコールセンターの対応等により、安全安心な生活を送ってもらうため、独居高齢者等に緊急通報装置を貸与する。	緊急通報装置を貸与(設置、保守、撤去含む) ・対象者 65才以上の独居高齢者 75才以上の者のみからなる世帯 ・装置の内容 緊急ボタン、安否確認センサー、火災報知機、相談ボタン 26年度事業費 25,434 備考
援助老人サービス [高齢者福祉課]	介護保険では「自立」と判定されたが、ひとり暮らし等の理由により支援が必要な高齢者を「援助老人」に認定し、必要なサービスの提供により日常生活の維持等を支援する。	援助老人の認定及びサービスの提供 ・二次予防事業対象者(はつらつアップ高齢者)又はそれに準ずる者を認定 ・介護保険サービスに準じた訪問援助、通所援助、短期入所援助のサービス提供 26年度事業費 2,680 備考
生きがいデイサービス [高齢者福祉課]	老人憩の家等の施設を活用し、通所による介護予防を目的とした、入浴や生きがい活動等のサービスを提供する。	老人憩の家(7か所)、芋井社会会館、ふれあい交流ひろば(小田切・信更)、老人福祉センター(豊野、鬼無里)において次のサービスを提供 ・送迎サービス、入浴サービス、食事サービス、レクリエーション、介護予防講話 26年度事業費 37,551 備考
認知症サポーター養成 [介護保険課]	認知症を正しく理解し、認知症高齢者を支援する「認知症サポーター」を養成する。	養成講座の開催 ・認知症サポーター養成者 大人 3,000人/年度、児童・生徒 1,200人/年度 26年度事業費 1,055 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 121-03	介護サービスの充実	(26年度事業費 36,311,744千円)
	目標：多様なニーズに応じた介護サービスを充実することにより、要支援・要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を目指します。	

【121-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容
居宅介護サービス給付費 [介護保険課]	要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときに、居宅介護サービス費を支給する。	要介護者に対する居宅介護サービスに係る給付費 ・訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与 など 26年度事業費 11,713,596 備考
介護予防サービス給付費 [介護保険課]	要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときに、介護予防サービス費を支給する。	要支援者に対する介護予防サービスに係る給付費 ・介護予防訪問介護、介護予防訪問看護、介護予防通所介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防福祉用具貸与 など 26年度事業費 1,407,272 備考
地域密着型介護サービス給付費 [介護保険課]	要介護者が、指定地域密着型サービス事業者の行う地域密着型サービスを受けたときに、地域密着型介護サービス費を支給する。	要介護者に対する地域密着型介護サービスに係る給付費 ・認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 など 26年度事業費 4,568,866 備考
地域密着型介護予防サービス給付費 [介護保険課]	要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者の行う地域密着型介護予防サービスを受けたときに、地域密着型介護予防サービス費を支給する。	要支援者に対する地域密着型介護予防サービスに係る給付費 ・介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護 26年度事業費 3,820 備考
施設介護サービス給付費 [介護保険課]	要介護者が、介護保険施設に入所して施設サービスを受けたときに、施設介護サービス費を支給する。	要介護者に対する施設サービスに係る給付費 ・介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設 26年度事業費 9,368,860 備考
老人ホーム入所措置 [H26拡大] [高齢者福祉課]	環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活・養護が困難な高齢者を、養護老人ホームへ入所措置し、入所者の心身の保持と生活の安定を図る。	老人福祉法による措置入所に係る事務費と措置費 26年度事業費 274,550 備考
介護保険関連サービス基盤整備補助金 [高齢者福祉課]	特別養護老人ホーム等の整備促進による入居待機者の減少を図るとともに、地域での在宅生活を支えるため、施設を整備する社会福祉法人等に補助金を交付する。	特別養護老人ホーム等を整備する社会福祉法人等に対する補助金 ・広域型特別養護老人ホーム(74床)1施設 ・小規模特別養護老人ホーム(29床)3施設 ・認知症高齢者グループホーム(18床)5施設 ・複合型サービス 2事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問看護事業導入 1事業所 26年度事業費 351,400 備考
介護給付費等費用適正化 [介護保険課]	介護保険利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費の適正化を図る。	【ほか166,000千円は、H25年度3月補正予算へ前倒し】 ・介護あんしん相談員の介護保険施設等への派遣 ・介護サービス向上検討委員会の開催 ・高齢者サービスガイドブックの作成 ・介護サービス利用実態調査の実施 など 26年度事業費 14,746 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 122 高齢者の社会参加の促進		(26年度事業費 510,653千円)						
高齢者が、自分らしくそれぞれの経験と知識をいかして、積極的に社会的役割を果たすことができ、生きがいの持てる活力あるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある	%	30.0	31.6	31.8				50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
介護・支援を必要としていない高齢者の割合(自立高齢者(元気高齢者)の割合)	%	82.1	81.2					82.0
生きがいづくり講座年間受講者数	人	57,752	50,402					65,730

施策 122-01	社会参加活動の支援		(26年度事業費 206,503千円)	
	目標：高齢者の地域における主体的な活動を支援することにより、地域社会で高齢者の経験と知識をいかせる環境を目指します。			

【122-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26~28年度の事業内容	
老人クラブ補助金	高齢者の知識及び経験をいかした生きがいと健康づくりのための自主的な社会活動を支援するため、老人クラブに対し補助金を交付する。	市内の単位老人クラブや老人クラブ連合会が実施する会員の健康増進活動、世代間交流活動、社会奉仕活動等に対する補助金	
[高齢者福祉課]		26年度事業費	29,308 備考
おでかけバスポート事業補助金	高齢者の積極的な社会参加とバス利用促進を図るため、民間バス会社と実施するおでかけバスポート事業に要する経費に対し、負担金を支出する。	おでかけバスポート事業に要する経費に対する民間バス会社(2社)への負担金 ・市内に住所のある70歳以上の人 ・一般路線バスの市内分運賃自己負担1回100円	
[高齢者福祉課]		26年度事業費	161,922 備考
シルバー人材センター補助金	高齢者の希望に応じた臨時的短期的な就業機会の確保を図ることを目的とする、公益社団法人長野シルバー人材センターを支援する。	公益社団法人長野シルバー人材センターに対する運営費補助金の交付	
[産業政策課]		26年度事業費	13,254 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 122-02	生きがいつくりの推進 (26年度事業費 304,150千円)
	目標 ：健康づくり・生きがいつくりのための拠点や機会の充実により、高齢者がいきいきと生活できる環境を目指します。

【122-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容	
老人福祉センター管理運営 [高齢者福祉課]	高齢者の健康の保持増進、教養の向上、生きがいつくりのための各種講座等の提供を行う老人福祉センターを管理運営する。	老人福祉センター11館の管理運営委託 吉田・大岡の老人福祉センター2館の管理運営 ・生きがいつくり講座等の開催 ・講座修了者を中心とした自主グループ活動の育成 ・地域福祉活動の場の提供 26年度事業費 148,398 備考	
ふれあい交流ひろば管理運営 [高齢者福祉課]	老人福祉センターを補完する施設として、ふれあい交流ひろばの管理運営を行う。	小田切、信更、松代、七二会のふれあい交流ひろばの管理運営(松代については運営委託) ・生きがいつくり講座等の開催 ・クラブ・レクリエーション活動、世代間交流事業、地域福祉活動などの場の提供 26年度事業費 15,071 備考	
シニアアクティブルーム運営 [高齢者福祉課]	中心市街地において、老人福祉センター等の機能を持つ高齢者の活動拠点として運営する。	運営委託 ・生きがいつくり講座の開催 ・自主グループ活動の促進、活動発表、ギャラリー作品展、講演会等のイベントの開催 26年度事業費 5,611 備考	

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

アンケート指標 (市民が思う割合)		単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
				H24	H25	H26	H27	H28	
障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている		%	16.9	21.0	17.6				25~50
基本施策指標 (成果を示すもの)		単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
				H24	H25	H26	H27	H28	
一般企業の障害者雇用率		%	1.80	1.86					2.00
居宅介護等の年間利用時間数		時間	111,053	120,509					132,600

施策 131-01	障害者理解・社会参加の促進	(26年度事業費 12,571千円)
	目標：障害と障害者に関する理解の促進やスポーツ・文化芸術活動の振興などにより、障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合う社会を目指します。	

【131-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26~28年度の事業内容	
障害者交流補助金 [障害福祉課]	障害のある人もない人も、共に生きる明るい福祉のまちづくりを推進するため、障害者交流事業に補助金を交付する。	ふれあいまつり開催に伴う負担金	
		26年度事業費	300 備考
障害者団体社会活動事業補助金 [障害福祉課]	障害や障害のある人に対する正しい理解と認識普及のため、障害者団体等の活動運営に対し、補助金を交付する。	補助金交付団体 5団体	
		26年度事業費	2,660 備考
障害者スポーツ振興補助金 [障害福祉課]	障害者スポーツの振興に寄与する各種大会等を支援する。	長野市障害者スポーツ協会への運営費補助 ・障害者スポーツ大会の開催 ・障害者スポーツ講習会の開催 長野車いすマラソン大会の運営費補助 全国障害者スポーツ大会出場選手への激励金	
		26年度事業費	9,611 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 131-02	障害福祉サービスの充実 (26年度事業費 6,051,628千円)
	目標：身近な地域におけるサービス拠点の基盤整備、給付内容の充実などにより、障害者が自ら必要とする障害福祉サービスを利用しながら自立して生活できる環境を目指します。

【131-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容	
介護給付費・訓練等給付費 [障害福祉課]	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、介護給付費及び訓練等給付費を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護、生活介護、施設入所等の介護給付 ・自立訓練、就労移行支援、共同生活援助（グループホーム）等の訓練等給付 	
		26年度事業費	5,511,746 備考
障害者(児)施設賃借料補助金 [障害福祉課]	土地・建物を所有しなくても、機動的に事業展開ができるよう、通所施設を運営する法人に対し、不動産賃借料の一部を補助する。	補助金交付施設 ・障害者(児)施設 8施設	
		26年度事業費	2,428 備考
障害者福祉施設整備補助金 [障害福祉課]	社会福祉法人等が整備する障害者福祉施設の建設等整備費に対し、補助金を交付する。	補助金交付内容 ・社会福祉施設 5施設	
		26年度事業費	96,000 備考

施策 131-03	地域生活支援の充実 (26年度事業費 778,325千円)
	目標：障害者を地域全体で支えるネットワークの確立、相談支援体制の整備、コミュニケーション手段・移動の支援などにより、ライフスタイルに応じて地域で支え合う環境を目指します。

【131-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容	
障害者地域生活相談支援 [H26拡大] [障害福祉課]	障害者やその家族の地域生活を支援するため、情報提供や相談支援を実施する。	相談員委託(10人：地区8事業所、虐待防止1事業所、こども担当1事業所) ・各種福祉サービス相談・専門機関の紹介 ・カウンセリングの実施・各種セミナー等の開催 ・成年後見制度利用支援	
		26年度事業費	73,872 備考
身体障害者訪問入浴事業 [障害福祉課]	在宅の重度障害者や重度難病患者に対して、入浴介助を行い、身体の清潔保持、心身の機能保持、介護負担の軽減を図る。	サービスの実施については事業所に委託 1回当たり委託料 12,500円	
		26年度事業費	15,091 備考
成年後見支援体制構築促進 [障害福祉課]	判断能力が不十分な者を支援する身上監護や財産管理を行う成年後見人等の利用支援のため、成年後見支援事業に対し、補助金を交付する。	社会福祉法人等が行う成年後見支援事業について補助 ・成年後見制度に関する相談、申し立ての支援 ・成年後見人等の受任の調整 ・成年後見人等の担い手の養成	
		26年度事業費	2,625 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容
地域活動支援センター事業 [障害福祉課]	地域の実情や障害者の状況に応じた柔軟な事業形態により、創作活動や生産活動の機会の提供、地域との交流を図り、障害者の自立した生活を支援する。	社会福祉法人等への委託又は事業経費の補助 ・地域活動支援センターⅠ型(相談支援等) 4施設(委託1施設、補助3施設)設置 ・地域活動支援センターⅡ型(旧デイサービス事業) 3施設(補助3施設)設置 ・地域活動支援センターⅢ型(旧小規模授産所事業) 10施設(委託5施設、補助5施設)設置 26年度事業費 155,017 備考
障害者タクシー利用券交付 [障害福祉課]	重度の身体障害者にタクシー利用券を交付し、社会参加を促進するとともに、福祉の増進を図る。	・交付対象者 視覚、下肢、体幹、内部障害1・2級、上肢障害1級 または 上肢、下肢、体幹障害が重複する者 ・1回当たり600円(時間制福祉タクシーは700円)のタクシー利用券を年間36枚交付 26年度事業費 43,123 備考
移動支援 H26拡大 [障害福祉課]	屋外での移動が困難な障害者に対して、外出時の介助などの支援を行う。	支援事業者等への報酬支給 ・個別支援型(障害者1人に1人または2人の支援者が対応)、1時間あたり2,000円 ・複数支援型(障害者複数に支援者が2対1、3対1、3対2のいずれかの比率で対応)、1時間あたり1,000円 ・リフト付バス運行(車いす利用者が2人以上参加する団体) 26年度事業費 64,418 備考
聴覚障害者支援 [障害福祉課]	聴覚障害者等に対し、日常生活や社会生活に必要な意思疎通ができるよう支援を行う。	・手話通訳者、要約筆記者の派遣 ・消防局の緊急通報用FAX・メール119の設置 ・手話通訳者等の養成講座の開催 手話通訳者の養成、要約筆記者の養成 26年度事業費 19,182 備考
やさしいまちづくり推進 [障害福祉課]	障害のある人や高齢者等が安心して外出できるまちとなるよう、市有施設及び市管理道路を整備する。	・点字ブロック ・歩道段差解消工事 ・身体障害者用トイレの設置 ・手すり(スロープ)の設置 など 26年度事業費 7,300 備考
在宅障害者タイムケア [障害福祉課]	障害者の保護者の介護負担軽減のため、障害者の一時預りサービスを実施する。	一時預りサービスを実施するタイムケア介護者への報酬支給 ・対象 日常生活に支障がある在宅障害者 ・利用時間 年間300時間以内 26年度事業費 29,322 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 131-04	早期療育体制・教育の充実 (26年度事業費 527,260千円)
	目標：障害の発生要因や健康管理の知識普及、早期発見と早期療育の充実、育成支援体制の整備などにより、障害児の能力と可能性を伸ばせる環境を目指します。

【131-04 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容	
乳幼児健康診査 141-02 掲載 [健康課]	乳幼児の疾病・障害の早期発見のため、成長過程の節目となる時期に総合的な健康診査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査(集団健診) ・9か月児、乳児一般(3～11か月児)健康診査(個別健診) 	
		26年度事業費	(53,103) 備考
妊婦健康診査 141-02 掲載 [健康課]	妊婦の健康管理の充実のため、健康診査を実施するとともに、健康診査にかかる経済的負担の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦一般健康診査(14回実施) ・長野県医師会及び長野県助産師会との契約による県内医療機関又は助産所での個別健診方式 ・問診及び診察、血液検査など指定の検査にかかる費用を補助 ・県外医療機関での受診は、扶助費(償還払い) 	
		26年度事業費	(354,419) 備考
乳幼児健全発達支援 141-02 掲載 [健康課]	運動機能・精神発達・行動面や親子関係に何らかの問題が懸念される乳幼児とその保護者に対し、診察・相談等を実施し、以後の治療・療育へ向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・小児神経科医師による診察・指導、専門スタッフによる指導・相談 ・言語相談、発達相談、保健相談、療育相談の実施 ・すすく広場、あそびの教室の開催 ・保育園、幼稚園等施設訪問 	
		26年度事業費	(21,798) 備考
特別支援教育推進 411-04 掲載 [学校教育課]	障害により特別な配慮を必要とする子ども一人ひとりに沿った適切な就学機会を確保し、学習上または生活上の困難を克服できるよう相談・支援体制等を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・心身障害児就学指導委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置 ・学校巡回相談の実施 ・新設特別支援学級の設備整備 など 	
		26年度事業費	(107,869) 備考
障害児自立サポート [障害福祉課]	障害児の介護者の介護負担軽減と日常生活支援のため、外出時の支援と一時預りサービスを実施する。	満18歳以下の障害児を対象にサポート事業を実施する支援者への報酬支給 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後休日サポート ・外出サポート ・いつでもサポート 	
		26年度事業費	67,443 備考
短期入所行動障害児援護 [障害福祉課]	強度行動障害のある児童の保護者の介護負担軽減を図るため、定期的にショートステイを利用できるよう、事業所に対し、補助金を交付する。	強度行動障害と判断された障害児を受入れるショートステイ事業所に対する補助金の交付	
		26年度事業費	2,700 備考
発達支援あんしんネットワーク事業 [H26新規] [子育て支援課]	こども未来部に「こども相談室」を創設し、保健センターを拠点とした支援会議を開催する。また、関係機関と連携して「発達支援あんしんネットワーク」を構築し、子どもや保護者への支援を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域発達支援会議、こども相談室、園訪問チームにアドバイスをする「スーパーバイザー」の配置 ・「発達サポートのしおり」の配布 ・保育園・幼稚園職員研修会の開催 	
		26年度事業費	2,305 備考

基本施策 132 地域福祉社会の実現 (26年度事業費 7,244,173千円)

住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域に暮らす一人ひとりが認め合い支え合い共に生きていく地域福祉社会の実現を目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
地域や隣近所で互いに支え合い助け合う関係が築かれている	%	32.7	36.3	32.8				50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
地域福祉活動計画策定地区数	地区	19	26					32
生活保護自立更生率	%	7.9	7.8					8.5

施策 132-01	地域福祉の推進 (26年度事業費 600,404千円)
	目標：各地区での地域福祉活動計画策定や支え合い活動への支援などにより、地域・事業者など様々な人や組織の連携のもと、認め合い支え合う地域福祉社会を目指します。

【132-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26~28年度の事業内容
地域福祉推進事業補助金 [厚生課]	地域の特性に応じた地域福祉推進基盤づくりを進めるため、地域福祉を推進する地区に対し、補助金を交付する。	地域福祉活動計画策定経費及び地域福祉ワーカー配置経費に対する補助金交付 ・地域福祉活動計画策定 5地区 (計画策定済 27地区) ・地域福祉ワーカー設置 28地区 26年度事業費 29,003 備考
民生・児童委員協議会活動補助金 [厚生課]	地域福祉の担い手である民生・児童委員の活動の円滑化を図るため、民生・児童委員の活動費及び民生児童委員協議会の運営に対し、補助金を交付する。	民生・児童委員活動、37地区民生児童委員協議会、長野市民生児童委員協議会の運営に関する補助金の交付 ・民生委員推薦会の運営 ・民生・児童委員定数 868人 ・地区協議会 37地区 26年度事業費 98,929 備考
地域たすけあい事業補助金 [高齢者福祉課]	市社会福祉協議会及び地区住民自治協議会が実施する地域たすけあい事業に対し、補助金を交付する。	・家事援助等サービス(会員制)の日程調整等を行うコーディネーター人件費等の補助 ・住民自治協議会の福祉自動車購入補助 3地区 26年度事業費 65,160 備考
ふれあい会食・自宅訪問活動事業補助金 [高齢者福祉課]	ひとり暮らし高齢者を対象に「ふれあい会食事業」や「自宅訪問活動事業」を実施するボランティア団体の活動費に対し、補助金を交付する。	・ふれあい会食事業：ひとり暮らしの70歳以上高齢者又は65歳以上虚弱高齢者(1食550円補助、月3回以内) ・自宅訪問活動事業：ひとり暮らしの70歳以上高齢者又は65歳以上虚弱高齢者(一部除外要件あり)(対象者1人につき年間10,000円以内補助) 26年度事業費 16,119 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 132-02	生活の安定と自立 (26年度事業費 6,643,769千円)
	目標 ：生活に困窮している世帯に対する生活保護の実施や中国帰国者などへの生活相談・就業支援などにより、法に基づく最低限度の生活の安定と自立を目指します。

【132-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容	
生活保護法外 援護 [厚生課]	生活保護受給世帯又は要保護世帯に対し、法令等による基準では満たすことのできない需要の一部又は全部を補完する。	援護金等（不足額）の支給 ・児童・生徒援護金 ・授産所作業員就労奨励費 ・生活保護等基準外応用金 ・し尿汲取料援護金	
		26年度事業費	2,700 備考

基本施策 141 保健衛生の充実			(26年度事業費 6,153,634千円)					
幼年期から高年期までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりを通じて、市民一人ひとりが健康の保持・増進に取り組み、良好な生活衛生水準のもと、生涯にわたって健やかに暮らせるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
健康相談や健診など健康づくりを支援する環境が整っている	%	51.5	59.9	53.7				70以上
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
健康寿命 (65歳を起点とした平均自立期間)	年	男子 12.5 女子 15.4 (H21)	男子 12.8 女子 15.4 (H23)					男子 13.9 女子 16.9
心疾患、脳血管疾患の死亡率 (人口10万対)	率	236.8 (H21)	280.7 (H23)					214.1
がん検診受診率	%	36 (H21)	33 (H23)					50
長野市に流通する食品の不適率	%	0.3	0.29					0.1

施策 141-01	健康づくり活動の支援	(26年度事業費 251,431千円)
	目標：保健センターの相談・指導体制の充実、家庭・学校・職場などでの健康教育などにより、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境を目指します。	

【141-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容	
総合健康相談	疾病予防と健康増進を図るため、健康に関する相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 各保健センターでの総合健康相談の実施 市役所総合窓口での相談実施 運動相談の実施 	
[健康課]		26年度事業費	3,792 備考
集団健康教育	生活習慣病予防をはじめとした健康づくりの推進と疾病予防の改善を図るため、各種教室や講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに関する講演会の開催 健康運動指導の実施 健康教室、生活習慣病予防教室の開催 健康手帳の配布 	
[健康課]		26年度事業費	2,716 備考
健康ながの21推進	生涯を通じた総合的かつ効果的な健康づくり計画「新・健康ながの21」の市民への啓発と地域での健康づくりを推進する。	長野市健康増進計画「新・健康ながの21」の推進 <ul style="list-style-type: none"> 地域、学校、職場出前講座の実施 「新・健康ながの21」推進市民の会との連携 健康づくり推進懇話会による検証、評価 	
[健康課]		26年度事業費	1,138 備考
食育事業	市民が「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるよう、啓発活動を行い、食育を推進する。	食育推進審議会の開催 食育推進へ向けた啓発活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> 食育推進大会の開催 食育月間、食育の日におけるキャンペーン実施 	
[健康課]		26年度事業費	9,648 備考
歯科保健事業	生涯自分の歯を保ち健康な生活ができるよう、啓発活動や歯科保健支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 親子よい歯サポート教室の開催 フッ化物洗口の推進 歯周疾患の予防啓発 歯を守る市民の会委員会及び講演会の開催 	
[健康課]		26年度事業費	9,626 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 141-02	保健・予防対策の推進 (26年度事業費 1,790,310千円)
	目標：保健指導の推進や生活習慣病などの早期発見・早期治療のための各種検診の充実などにより、一人ひとりのライフステージに応じた疾病の予防と健康の増進を目指します。

【141-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容
乳幼児健康診査 [健康課]	乳幼児の疾病・障害の早期発見のため、成長過程の節目となる時期に総合的な健康診査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査(集団健診) ・9か月児、乳児一般(3～11か月児)健康診査(個別健診)
		26年度事業費 53,103 備考
妊婦健康診査 [健康課]	妊婦の健康管理の充実のため、健康診査を実施するとともに、健康診査にかかる経済的負担の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦一般健康診査(14回実施) ・長野県医師会及び長野県助産師会との契約による県内医療機関又は助産所での個別健診方式 ・問診及び診察、血液検査など指定の検査にかかる費用を補助 ・県外医療機関での受診は、扶助費(償還払い)
		26年度事業費 354,419 備考
乳幼児健全発達支援 [健康課]	運動機能・精神発達・行動面や親子関係に何らかの問題が懸念される乳幼児とその保護者に対し、診察・相談等を実施し、以後の治療・療育へ向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・小児神経科医師による診察・指導、専門スタッフによる指導・相談 ・言語相談、発達相談、保健相談、療育相談の実施 ・すくすく広場、あそびの教室の開催 ・保育園、幼稚園等施設訪問
		26年度事業費 21,798 備考
母子健康づくり [健康課]	妊産婦、乳幼児とその保護者に対し、出産から子育てについての学習機会を提供するとともに、育児不安を軽減するため、健康教室・相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・7～8か月児健康教室、乳幼児歯科相談の実施 ・2歳児健康教室、離乳食講習会、母子栄養食品支給の実施 ・両親学級(マタニティセミナー)の開催 ・生後3か月までの乳幼児がいる全家庭を訪問指導
		26年度事業費 21,270 備考
各種がん検診 [健康課]	がんの早期発見・早期治療と自己の健康管理に役立てるため、各種がん検診を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診(35歳以上対象) ・子宮がん検診(20歳以上対象) ・肺がん検診(40歳以上対象) ・乳がん検診(30歳以上対象) ・大腸がん検診(40歳以上対象) ・前立腺がん検診(50～74歳対象) ・がん検診推進事業(子宮頸がん・乳がん・大腸がん)
		26年度事業費 254,071 備考
予防接種 [健康課]	社会への感染症まん延を防止するため、乳幼児・学童等や高齢者への予防接種を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種A類(対象：乳幼児・児童生徒) ・予防接種B類(対象：65歳以上の者、60歳以上65歳未満で該当する者) ・予防接種管理
		26年度事業費 781,933 備考
精神保健相談 [健康課]	全ての年代の市民がこころの健康を保持できるよう精神保健に関する知識の普及啓発に努め、相談事業等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科医、保健師による精神保健相談の実施 ・広汎性発達障害者ダイケアの実施 ・うつ病家族教室の開催 ・うつ病や自殺予防をテーマにした研修講演会の実施
		26年度事業費 1,561 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容	
自殺対策緊急強化 [健康課]	自殺対策を地域において緊急に強化するため、相談体制の整備やゲートキーパー等の人材養成、自殺予防に関する知識の普及啓発等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・対面型相談事業 ・電話相談事業 ・人材養成事業 ・普及啓発事業 ・強化モデル事業 	26年度事業費 735 備考

施策 141-03	生活衛生の推進 (26年度事業費 4,111,893千円)
	目標：食品・医薬品の安全と衛生に関する知識の普及・啓発や検査・調査体制の充実などにより、健康的で安心して暮らせる環境を目指します。

【141-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容	
食品衛生監視指導 [食品生活衛生課]	食中毒や不良食品等の発生を防止し、食品の安全・安心を確保するため、食品営業施設等への監視指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生監視指導計画の策定（毎年度） ・食品安全懇話会の開催 ・一日食品衛生監視員事業の実施 ・食品衛生推進員、きのこ衛生指導員の任命 ・営業者に対する講習会の実施 など 	26年度事業費 5,259 備考
医薬品等監視指導 [食品生活衛生課]	医薬品等の品質、有効性、安全性の確保を図るため、薬局・医薬品販売業者等への監視指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局・医薬品販売業者、毒物劇物営業者、麻薬・向精神薬営業者等の監視指導 ・薬草に親しむ会の開催 ・献血の普及啓発 	26年度事業費 703 備考
食品衛生検査 [環境衛生試験所]	市内で流通している食品、医薬品、家庭用品が法律に定められた基準に適合しているか検査し、健康被害を未然に防止する。	<ul style="list-style-type: none"> ・食品添加物や残留農薬等の検査 ・医薬品の検査 ・家庭用品の検査 ・プール水の検査 	26年度事業費 15,174 備考
生活衛生営業施設監視指導 [食品生活衛生課]	生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上と自主管理の徹底を図るため、監視指導を行う。	興行場、旅館、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所、特定建築物、水道、プール、墓地等の監視指導	26年度事業費 1,208 備考
斎場新設 [H26 拡大] [市民課]	斎場の老朽化と高齢化の進展に伴う火葬需要の増加に対応するため、新斎場を建設する。	大峰・松代両斎場を、それぞれ5基の火葬炉を有する施設として更新整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・大峰新斎場 建設工事、工事監理、初度調弁 ・松代新斎場 建設工事、工事監理、初度調弁 など 	26年度事業費 3,908,892 備考 H26 終了

基本施策 142 地域医療体制の充実			(26年度事業費 68,306,447千円)					
信頼される地域医療と救急体制のもと、だれもがいつでも身近な地域で安心して、質の高い医療が受けられるまちを目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている	%	43.7	52.0	46.6				50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
医療に関する年間相談数	件	599	660					900

施策 142-01	医療提供体制の整備		(26年度事業費 17,675,311千円)				
	目標：医療関係機関や医療機関などとの連携や医療提供体制の充実などにより、信頼される地域医療と救急体制を確立します。						

【142-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26~28年度の事業内容		
初期救急医療体制整備	初期救急医療提供のため、急病センター事業の委託、在宅当番医制・歯科急患医療事業への補助等を実施する。	初期救急医療体制 ・急病センター（長野市民病院、厚生連篠ノ井総合病院、厚生連長野松代総合病院） ・在宅当番医 ・休日当番医（歯科）		
[長野市保健所総務課]		26年度事業費	69,907	備考
公的病院医療施設整備費補助金	市内南部地域における医療提供体制を整備・充実させるため、公的基幹病院である厚生連篠ノ井総合病院の新病院整備事業に対し、補助金を交付する。	補助対象 ・長野県厚生農業協同組合連合会篠ノ井総合病院新病院整備事業（第Ⅰ期工事）		
[長野市保健所総務課]		26年度事業費	44,351	備考
医療安全支援センター運営	医療の安全と信頼を高め、医療機関の患者サービス向上を図るため、医療に関する苦情や相談に対応し、医療機関へ情報提供・助言等を行う。	・相談窓口（長野市保健所内）の設置 ・相談に関する医療機関、関係機関等との連絡調整 ・相談事例の分析、情報収集 ・医療機関を対象とした医療安全に関する研修の実施		
[長野市保健所総務課]		26年度事業費	3,168	備考
長野市民病院医療機器等整備	緊急性・有効性・収益性等を考慮した医療機器等の計画的な更新を行う。	26年度 移動型X線撮影装置、心臓超音波診断装置、手術室機器更新 など 27年度 マルチスライスCT装置、体外衝撃波結石破碎装置 など 28年度 手術顕微鏡、超音波診断装置 など		
[医療事業課]		26年度事業費	300,000	備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 142-02	公的医療保険等の充実 (26年度事業費 50,631,136千円)
	目標: 国民健康保険の安定的な運営や障害者などに対する福祉医療の充実などにより、安心して医療を受けられる公的医療保険などの維持・充実を目指します。

【142-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成26～28年度の事業内容	
国民健康保険料収納率向上対策 [国民健康保険課]	被保険者間の負担の公平化を図り、相互扶助で成り立つ国民健康保険制度の財源となる保険料の収納確保に努め、制度の安定的運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・納付指導員による納付指導の実施 ・口座振替の促進 ・滞納整理の実施 	26年度事業費 39,280 備考
特定健康診査特定保健指導 [国民健康保険課]	医療制度改革に伴い、国民健康保険加入者を対象に健診を実施し、その結果に基づき適切な保健指導を行う。	内臓脂肪型肥満に着目した健康診査を実施 内容：問診、身体計測、身体診察、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査等 特定健診の結果により保健指導を実施 対象者：40歳以上74歳までの国民健康保険加入者 (75歳以上後期高齢者の健診は受託実施)	26年度事業費 450,777 備考
福祉医療費給付 [厚生課]	医療機関を受診する機会が多く、経済的な基盤等が弱い人が不安なく医療を受けられるように、医療費を助成する。	医療費と薬剤の自己負担分を助成 対象者：乳幼児等、障害者(児)、65歳以上の重度障害者、母子家庭の母と子、父子家庭の父と子、父母のいない児童	26年度事業費 2,057,882 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 151 人権尊重社会の実現		(26年度事業費 83,384千円)						
すべての人が人間として尊重され、共に心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる差別のない明るい社会の実現を目指します。								
アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
生まれや育ちにより差別されない 平等な地域社会が築かれている	%	47.5	49.2	49.2				50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
人権同和教育に関する各地区 住民自治協議会が実施する研 修会への年間参加者数	人	17,767	18,026					21,000

施策	人権尊重の推進	(26年度事業費 83,384千円)
151-01	目標：家庭・学校・地域・職場などのあらゆる場で、人権同和教育・啓発活動を推進するとともに、人権問題に対応する相談支援体制を充実することにより、差別のない社会を目指します。	

【151-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 26~28 年度の事業内容	
人権教育啓発	市民一人ひとりの人権に対する意識や感覚を高め、差別をなくす実践力を育てるため、教育・啓発活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオ、市報等による啓発活動の実施 ・ポスター、啓発資料の作成・配布 ・啓発ビデオの貸出 ・研修会等への指導主事の派遣 ・地区人権教育指導員の活動支援 	
[人権同和政策課]		26年度事業費	16,123 備考
人権啓発・相談	人権に関する相談を受け、自ら問題解決できるよう支援する。	常設相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・相談員による相談（平日午後、中央隣保館） 特設相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員による相談 人権講座の開催	
[人権同和政策課]		26年度事業費	1,167 備考

基本施策 152 男女共同参画社会の実現 (26年度事業費 64,998千円)

男女が共に社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、対等なパートナーとして責任を分かち合い、性別にかかわらず個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。

アンケート指標 (市民が思う割合)	単位	基準値 (H23)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている	%	42.3	36.5	41.8				50~70
基本施策指標 (成果を示すもの)	単位	基準値 (H22)	後期基本計画期間の実績値					目標値 (H28)
審議会等への女性の参画率	%	36.3	35.8					40.0
男性の家事への参画率	%	69.5	73.0					80.0

施策 152-01	男女共同参画の推進 (26年度事業費 64,998千円)
	目標：男女共同参画の意識啓発活動を推進するとともに、男女が共に社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、個性と能力を発揮し、家庭・地域活動と職業生活が両立できる社会を目指します。

【152-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 26~28 年度の事業内容	
男女共同参画推進活動 [男女共同参画推進課]	男女共同参画の意識高揚と社会の形成を促進するため、男女共同参画基本計画の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会の運営 第二次男女共同参画基本計画の推進 第三次男女共同参画基本計画の策定 意識調査の実施 	26年度事業費 2,180 備考
男女共同参画センター運営 [男女共同参画推進課]	市民及び事業者が行う男女共同参画推進に関する活動を支援するための拠点施設として、講演会の開催や相談事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 講演会、啓発講座等の開催 男女共同参画セミナー講師派遣 女性のための相談の実施 電話・面接相談、女性弁護士による法律相談 	26年度事業費 12,239 備考
男女共同参画促進サポート [男女共同参画推進課]	自主的・主体的に男女共同参画についての取組を行う団体、グループ等の活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画優良事業者等の表彰 市民団体やグループ等が行う活動への補助金交付 シンポジウム、セミナーの開催 	26年度事業費 500 備考
働く女性の家管理運営 [男女共同参画推進課]	働く女性の拠点施設として、女性の福祉と資質の向上を図るための講習会、講演会等を開催するとともに、施設の管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 柳町働く女性の家・南部働く女性の家の運営委託 資格取得(再就職支援)講座の開催 	26年度事業費 29,169 備考